

ADVANTEST®

2022年度（2023年3月期） 第1四半期決算説明会

2022年7月28日
株式会社アドバンテスト

All Rights Reserved - ADVANTEST CORPORATION

ご注意

会計基準について

- 本プレゼンテーション資料に記載されている実績や見通し数値は、国際会計基準（IFRS）に基づいて作成しています。

将来の事象に係る記述に関する注意

- 本プレゼンテーション資料およびアドバンテスト代表者が口頭にて提供する情報には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

本資料の利用について

- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、各国の著作権法、特許法、商標法、意匠法等の知的財産権法その他の法律及び各種条約で保護されています。事前に当社の文書による承諾を得ない限り、法律によって明示的に認められる範囲を超えて、これらの情報を使用（改変、複製、転用等）することを禁止します。



2022年度第1四半期決算報告

取締役 兼 経営執行役員

CFO & CCO (Chief Financial Officer & Chief Compliance Officer)

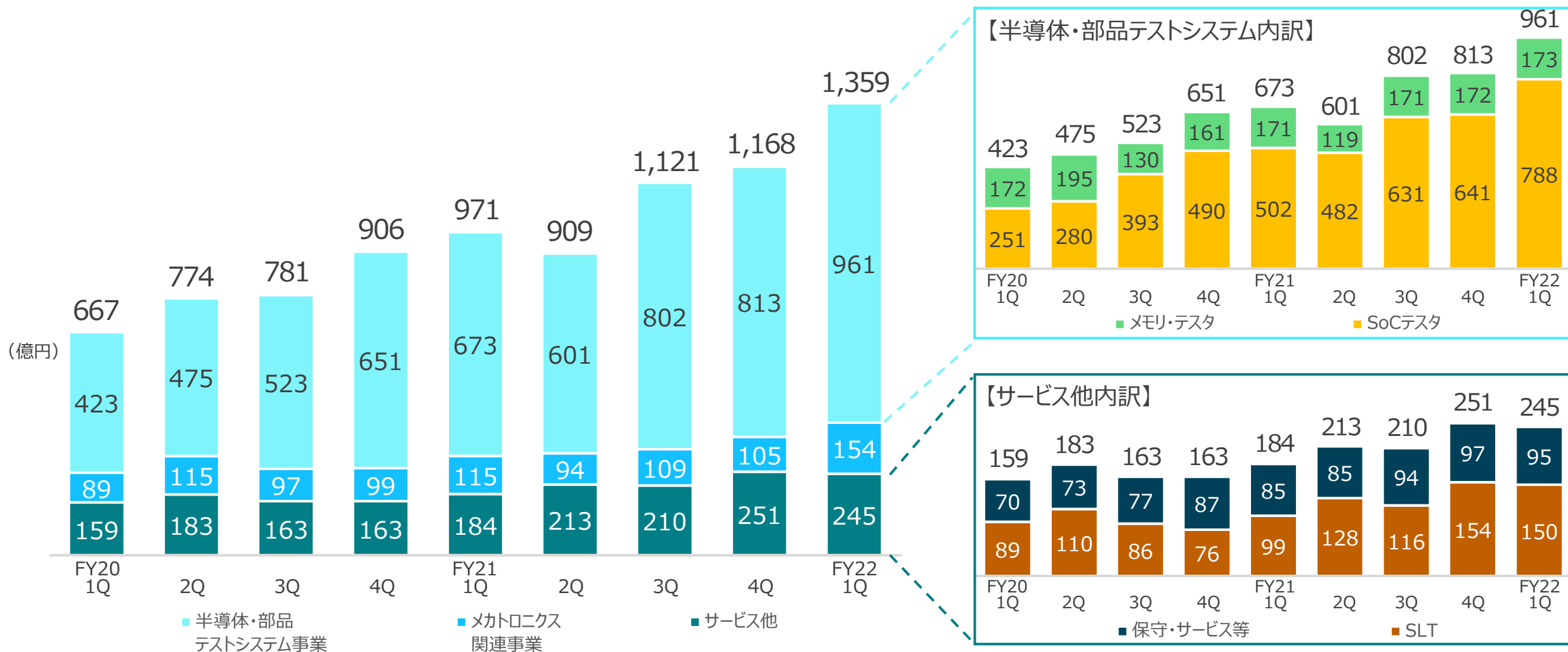
管理本部長 藤田 敦司

四半期業績推移

(億円)

	FY21				FY22				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前期比		前年同期比	
						増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	971	909	1,121	1,168	1,359	+191	+16.4%	+388	+40.0%
売上総利益	547	501	648	663	789	+126	+19.0%	+242	+44.2%
売上総利益率	56.4%	55.0%	57.9%	56.7%	58.1%	+1.4pts		+1.7pts	
営業利益	261	214	335	337	448	+111	+32.9%	+187	+71.4%
営業利益率	26.9%	23.5%	29.9%	28.8%	32.9%	+4.1pts		+6.0pts	
税引前四半期利益	257	216	340	350	484	+134	+38.3%	+227	+88.1%
四半期利益	193	159	257	264	365	+101	+38.2%	+172	+88.7%
四半期利益率	19.9%	17.5%	22.9%	22.6%	26.8%	+4.2pts		+6.9pts	
為替レート	1米ドル	109円	110円	112円	115円	124円	9円 円安		15円 円安
	1ユーロ	131円	131円	130円	130円	134円	4円 円安		3円 円安

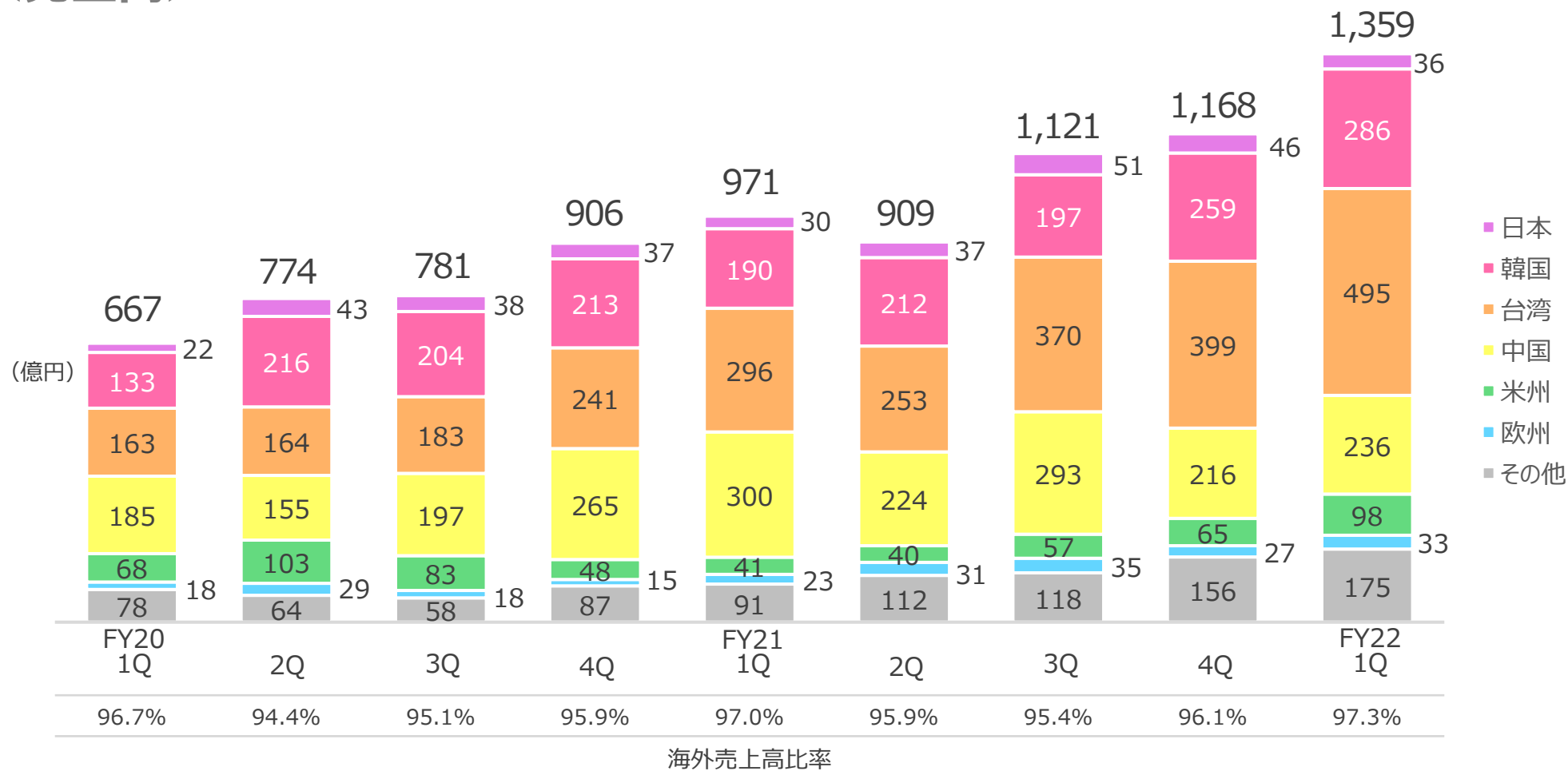
四半期売上高 事業セグメント別



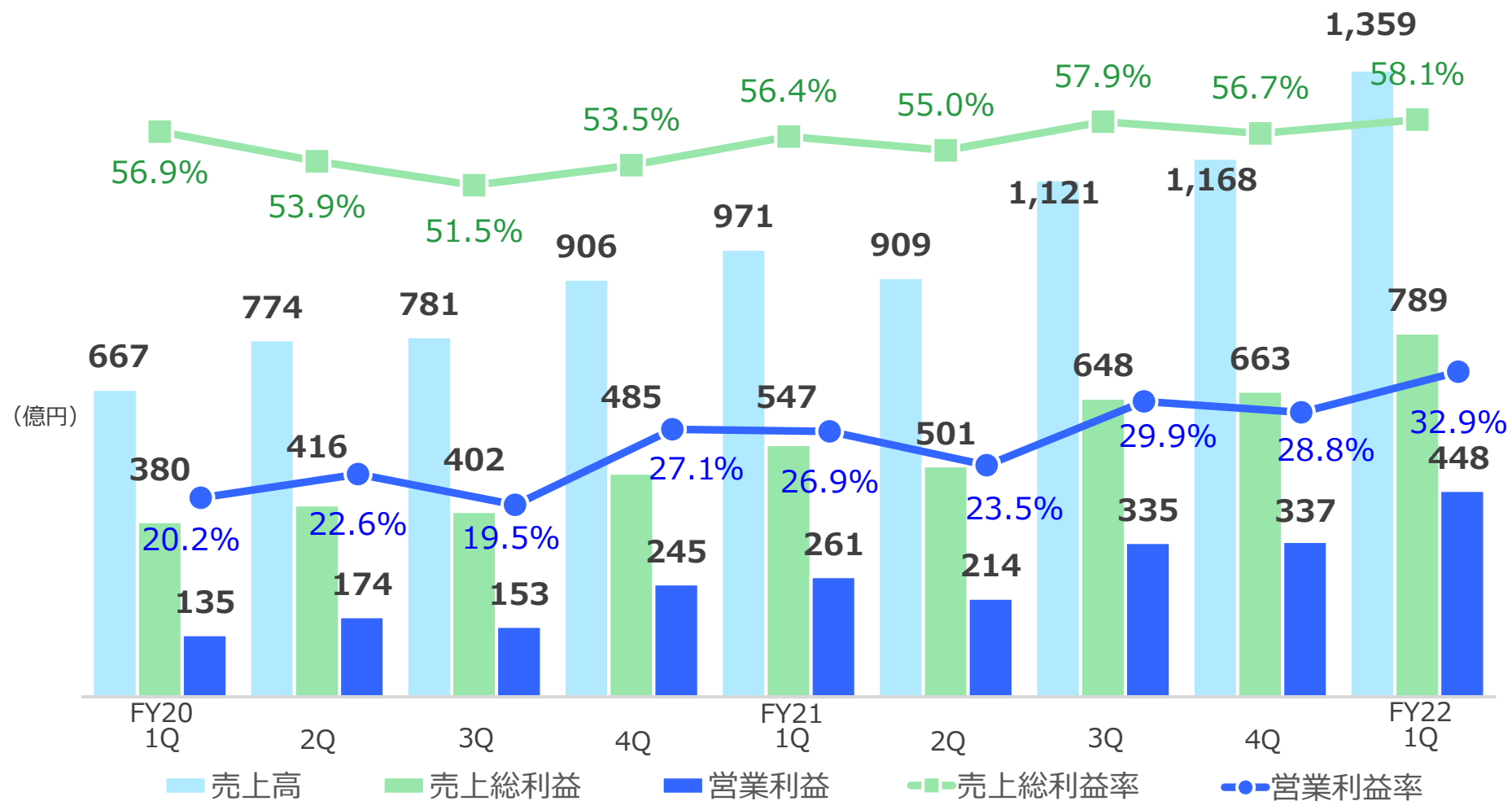
*合計にはセグメント間の内部取引の消去分が含まれます

四半期売上高 地域(出荷先)別

<売上高>



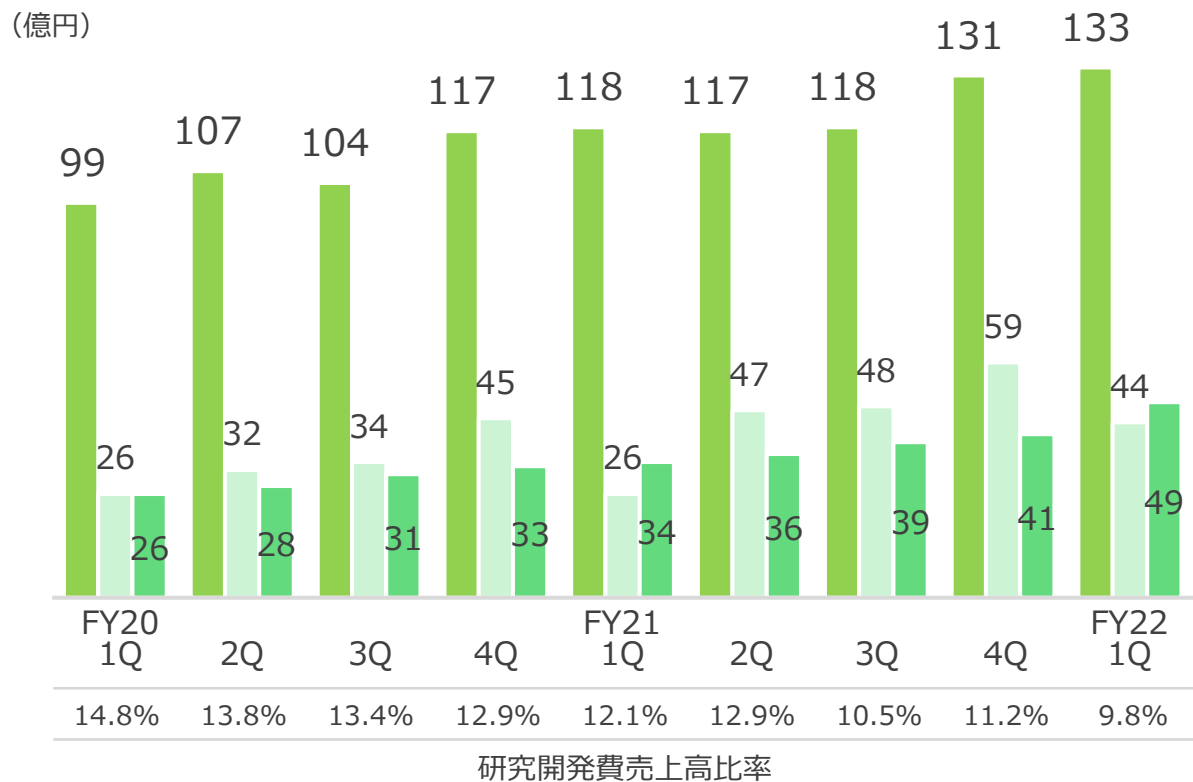
売上高/売上総利益/営業利益



投資等/キャッシュ・フロー

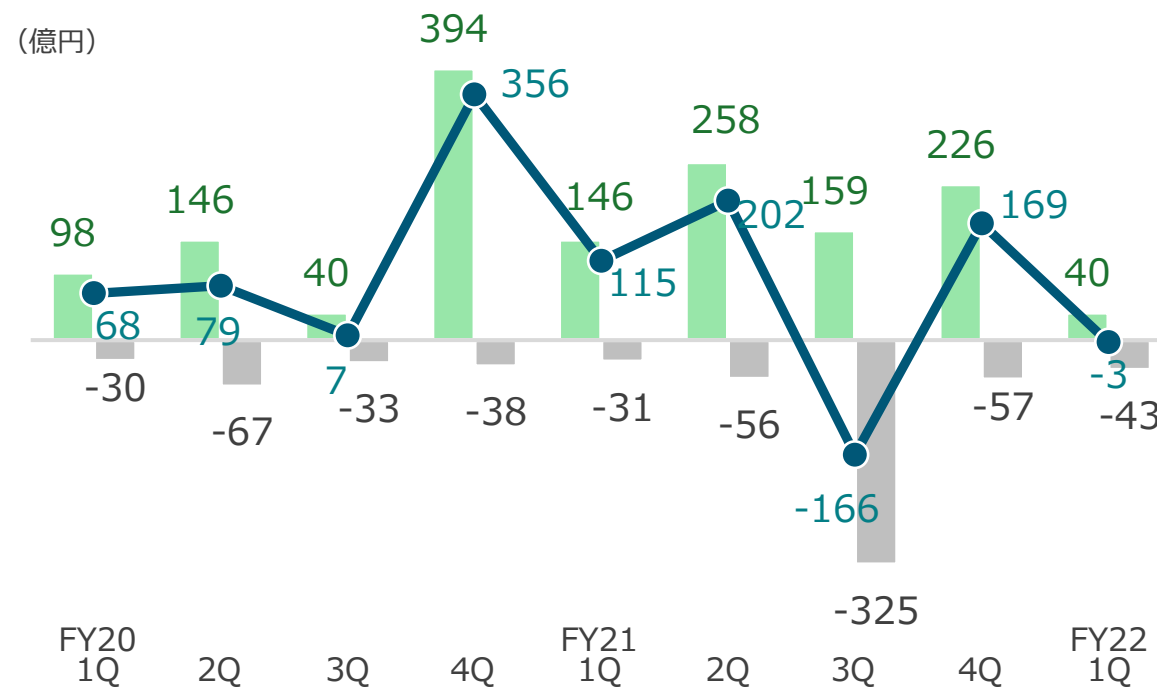
<投資等>

- 研究開発費
- 設備投資
- 減価償却費



<キャッシュ・フロー>

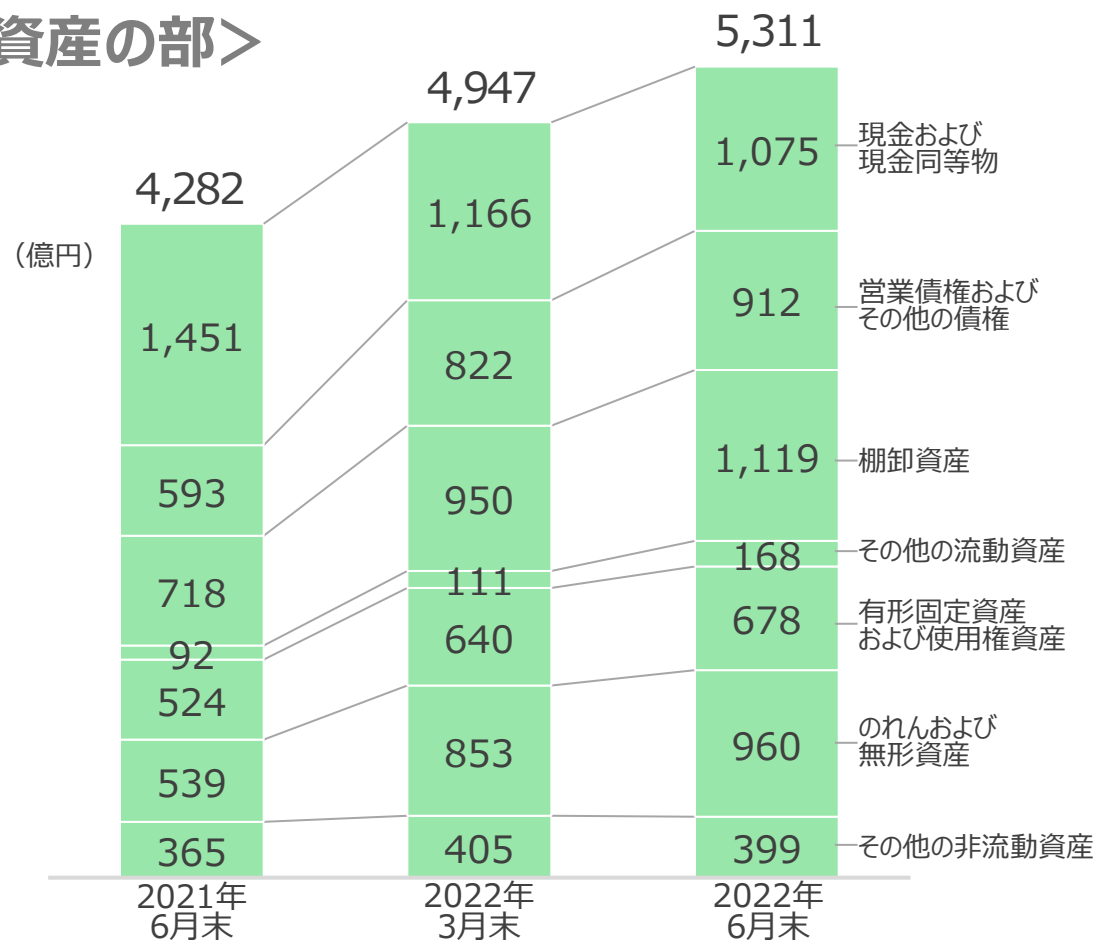
- 営業キャッシュ・フロー
- 投資キャッシュ・フロー
- フリー・キャッシュ・フロー



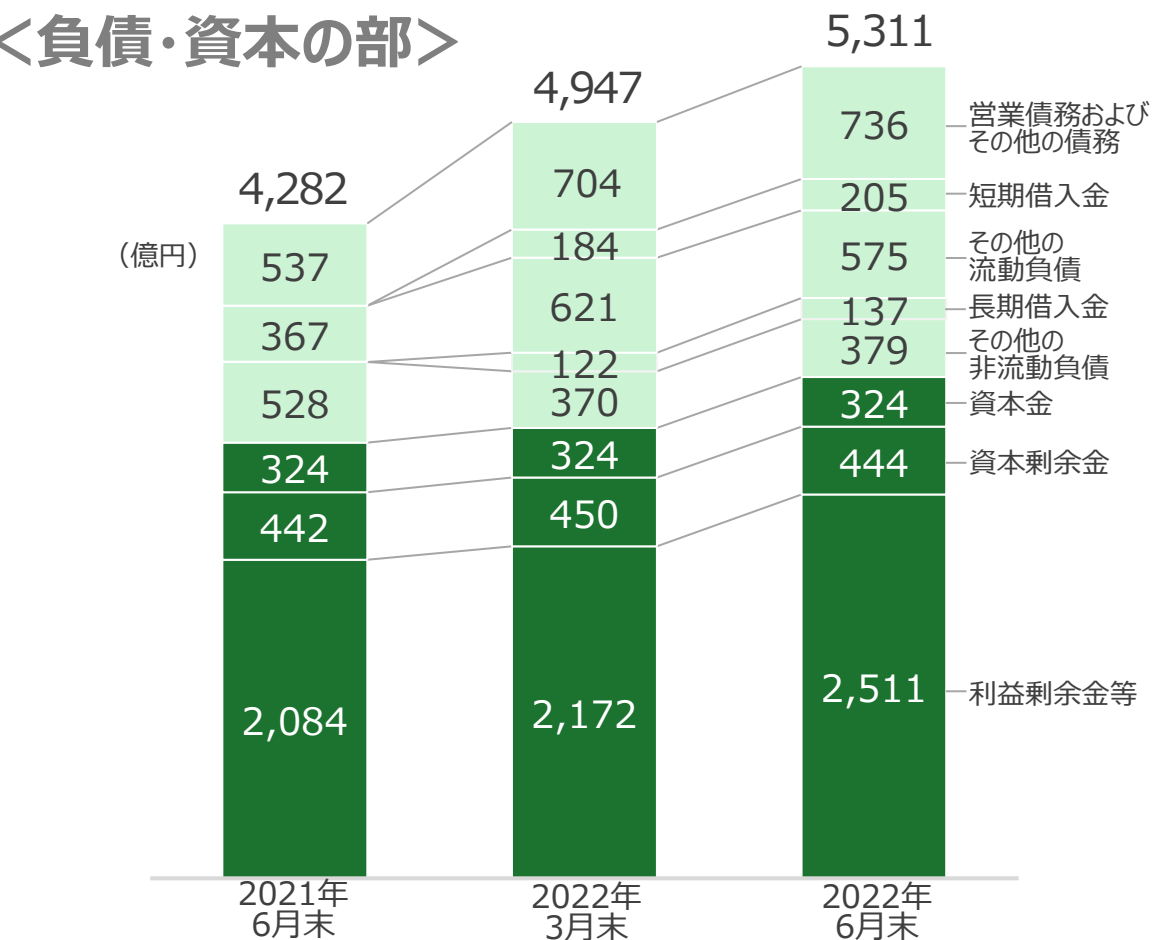
*フリー・キャッシュ・フロー = 営業キャッシュ・フロー + 投資キャッシュ・フロー

連結財政状態

<資産の部>



<負債・資本の部>



親会社の所有者に 帰属する持分	2,850	2,946	3,279
親会社所有者 帰属持分比率	66.6%	59.6%	61.7%

2022年度事業見通し

代表取締役 兼 執行役員社長 吉田 芳明

事業環境と半導体テスト市場の動向 <22年7月時点の見方>

<事業環境>

- 世界経済の先行きに対する不透明感が増す。新型コロナウイルス感染症変異株拡大、地政学的リスクの高まりに加え、インフレの進行や金融引き締め政策などにより、景気後退懸念が強まる

<半導体市場>

- スマートフォンやパソコン、テレビなど一部の民生品の最終需要は減退する見通しで半導体にも在庫調整の動き
- 社会のデジタル化は継続して進展しており、データセンター向けハイ・パフォーマンス・コンピューティング（HPC）やAI関連の半導体の積極的な開発と量産は継続。また、電動化の進む自動車向けや、産業機器向けなどの半導体は依然として不足感が強い

<半導体テスト市場>

- 民生品向けの需要減速によるテスト稼働調整懸念はあるものの、データセンター向けHPCやハイエンド・メモリなどハイエンド半導体の高機能化、品質保証強化がテスト需要を牽引する流れも強固

	CY21実績	CY22推定	CY22推定 4月時点推定との差
SoCテスト市場	約\$4.3B	約\$4.4-4.8B (4月時点推定: 約\$4.2B - 5.0B)	当社売上と主要半導体メーカーの設備導入計画の実績と最新見通しから、レンジ幅調整
メモリ・テスト市場	約\$1.3B	約\$1.2-1.3B (4月時点推定: 約\$1.3B - 1.4B)	円安進行により米ドルベースで市場縮小 円貨ベースでは見通し変わらず

Source: Advantest

FY22業績予想

(億円)

	FY21	FY22						前年度比		(参考)新旧予想比較	
	実績	FY22		上期予想	下期予想	通期予想	増減額				
		1Q実績	2Q予想								
売上高*1	4,169	1,359	1,341	2,700	2,800	5,500	+1,331	+31.9%	5,100	+400	
営業利益	1,147	448	405	853	847	1,700	+553	+48.2%	1,500	+200	
営業利益率	27.5%	32.9%	30.2%	31.6%	30.3%	30.9%	+3.4pts		29.4%	+1.5pts	
税引前利益	1,163	484	409	893	847	1,740	+577	+49.6%	1,500	+240	
当期利益	873	365	305	670	630	1,300	+427	+48.9%	1,125	+175	
当期利益率	20.9%	26.8%	22.7%	24.8%	22.5%	23.6%	+2.7pts		22.1%	+1.5pts	
研究開発費	484	133	152	285	315	600	+116	+24.0%	600	-	
設備投資	180	44	76	120	150	270	+90	+50.0%	270	-	
減価償却費	150	49	43	92	88	180	+30	+20.0%	168	+12	
為替レート*2	1米ドル	112円	124円	130円	127円	130円	129円	17円 円安		120円	9円 円安
	1ユーロ	130円	134円	140円	137円	140円	139円	9円 円安		135円	4円 円安

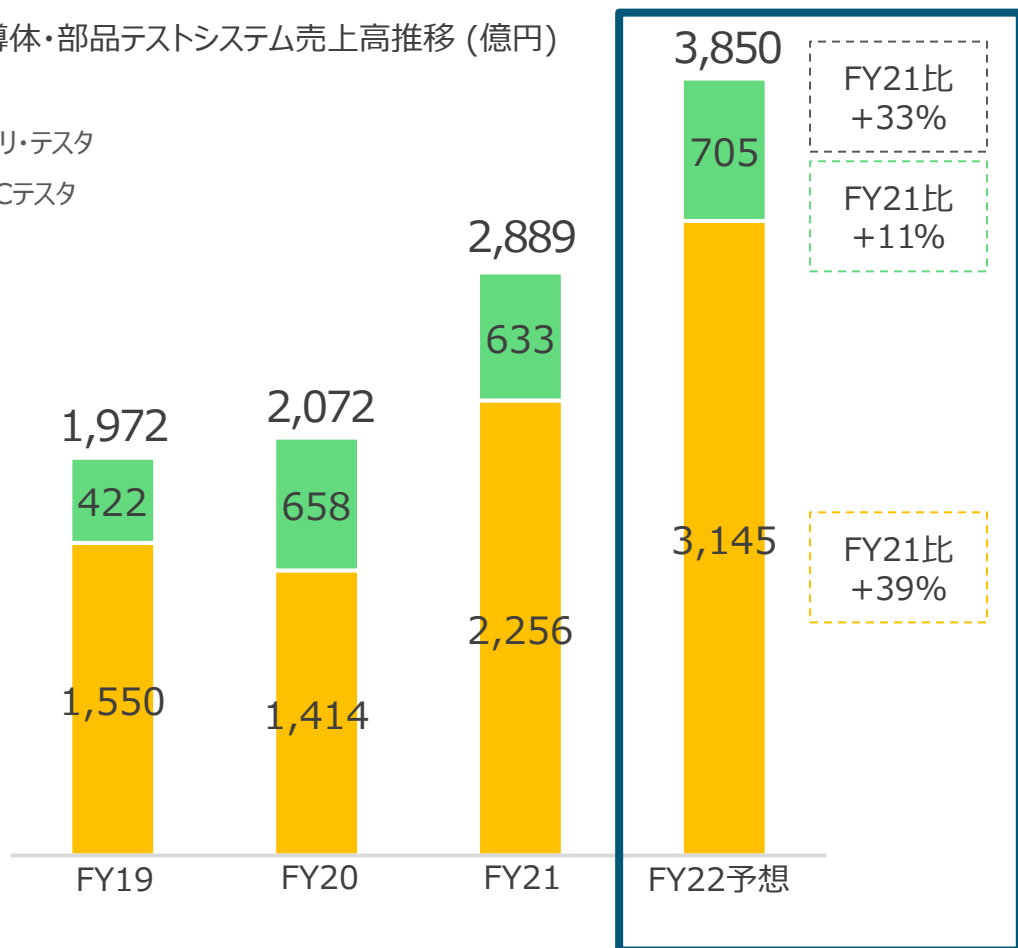
*1:合計にはセグメント間の内部取引の消去分が含まれます

*2:為替レート変動が今年度の営業利益に与える影響の最新見通しは、対米ドルが1円安時+13億円です。対ユーロは-2億円です

FY22見通し（事業別）

半導体・部品テストシステム売上高推移（億円）

■ メモリ・テスト
■ SoCテスト



半導体・部品テストシステム事業

<SoCテスト>（4月予想比 +285億円）

–先端プロセスを採用するHPCデバイスの品種数・生産量の増加や、自動車向け半導体需要増が民生品向けのテスト需要の減少を相殺

アプリケーション別内訳	FY19	FY20	FY21	FY22(予)
コンピューティング・通信	70%	55%	60%	70%
車載・産業機器・民生・DDIC*1	30%	45%	40%	30%

内訳比率は実数ではなく、5%近似値で丸めて表示しています

<メモリ・テスト>（4月予想比 +15億円）

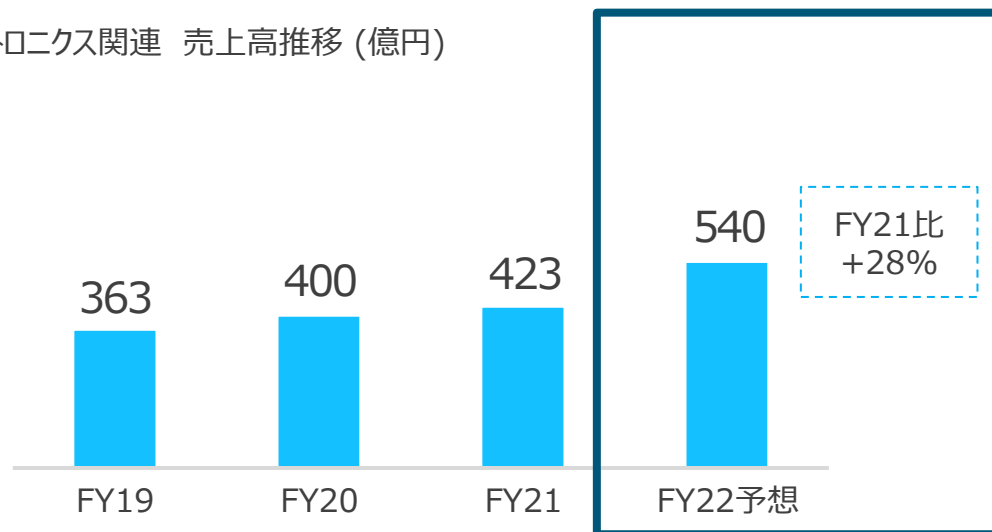
–データセンター向けのHPCの旺盛な需要に呼応して、DRAM高速化/広帯域化対応需要が底堅く推移

アプリケーション別内訳	FY19	FY20	FY21	FY22(予)
DRAM	70%	60%	60%	65%
NVM*2	30%	40%	40%	35%

*1 DDIC:ディスプレイ・ドライバーIC *2 NVM:Non-Volatile Memory（不揮発性メモリ） 内訳比率は実数ではなく、5%近似値で丸めて表示しています

FY22見通し（事業別）

メカトロニクス関連 売上高推移（億円）

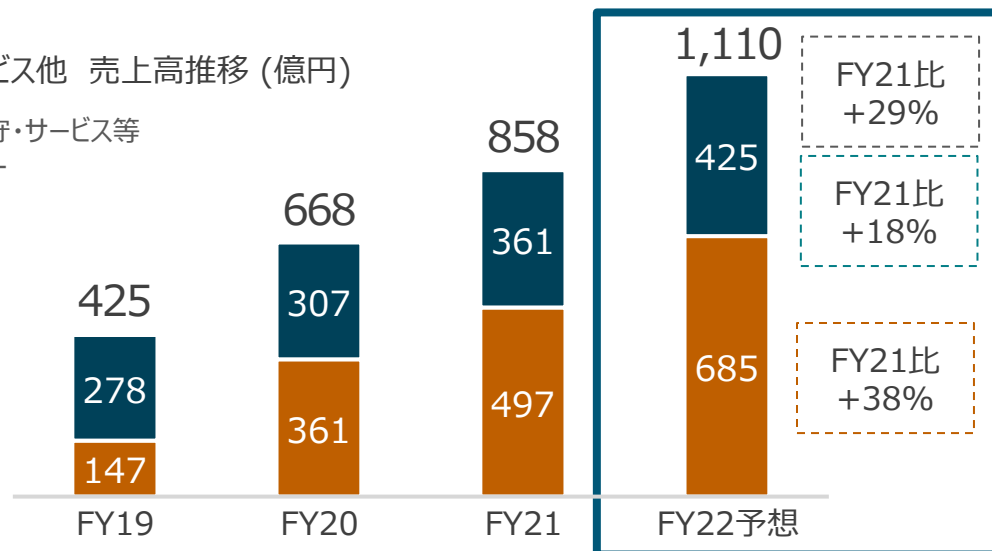


メカトロニクス関連事業（4月予想比 +40億円）

- テスタ需要と連動し、高水準なデバイス・インタフェース製品の需要を見込む
- EUV露光の普及に加え、成熟プロセス向けマスク需要増がナノテクノロジー製品の需要を牽引

サービス他 売上高推移（億円）

- 保守・サービス等
- SLT



サービス他事業（4月予想比 +60億円）

- デバイスの信頼性要求の高まりが、システムレベルテストを採用する品種数の増加と高精度な消耗品需要の伸びを牽引
- 当社製品の設置台数の着実な伸びにより、保守サービスの需要が増加

第2期中期経営計画（MTP2）アップデート （2022年7月28日改訂版）

当社の経営理念と成長戦略：グランドデザイン

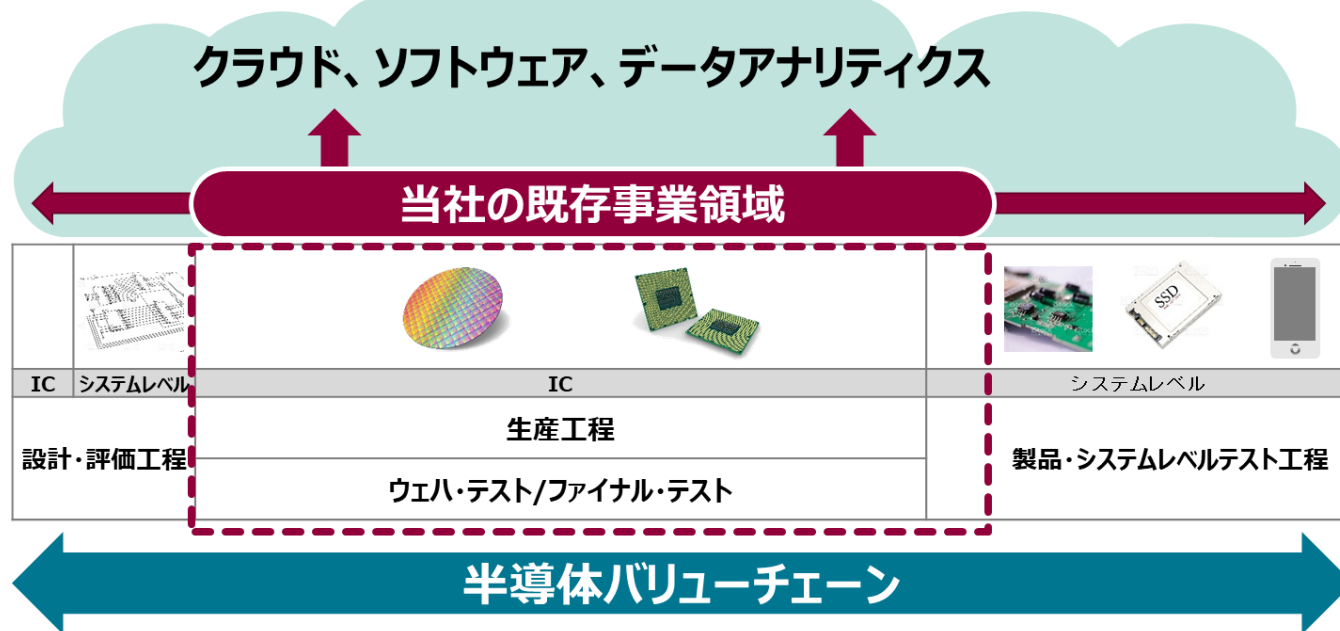
経営理念（パーパス&ミッション）

先端技術を先端で支える

ビジョン・ステートメント

**進化する半導体バリューチェーンで
顧客価値を追求**

- ADVANTESTはより深く、より幅広く、統合したテスト・計測ソリューションにより、発展する半導体バリューチェーンに更なる貢献を果たします



上図はグランドデザインと同時に2018年に策定した、
コーポレート・ビジョン実現に向けた当社の方向性を示したもの

以降当社は一環して、上図コンセプトに沿って顧客価値追求に取り組んでいます

MTP2（2021～2023年度）における成長戦略と初年度進捗

グランドデザインの5つの戦略を着実に実行

戦略

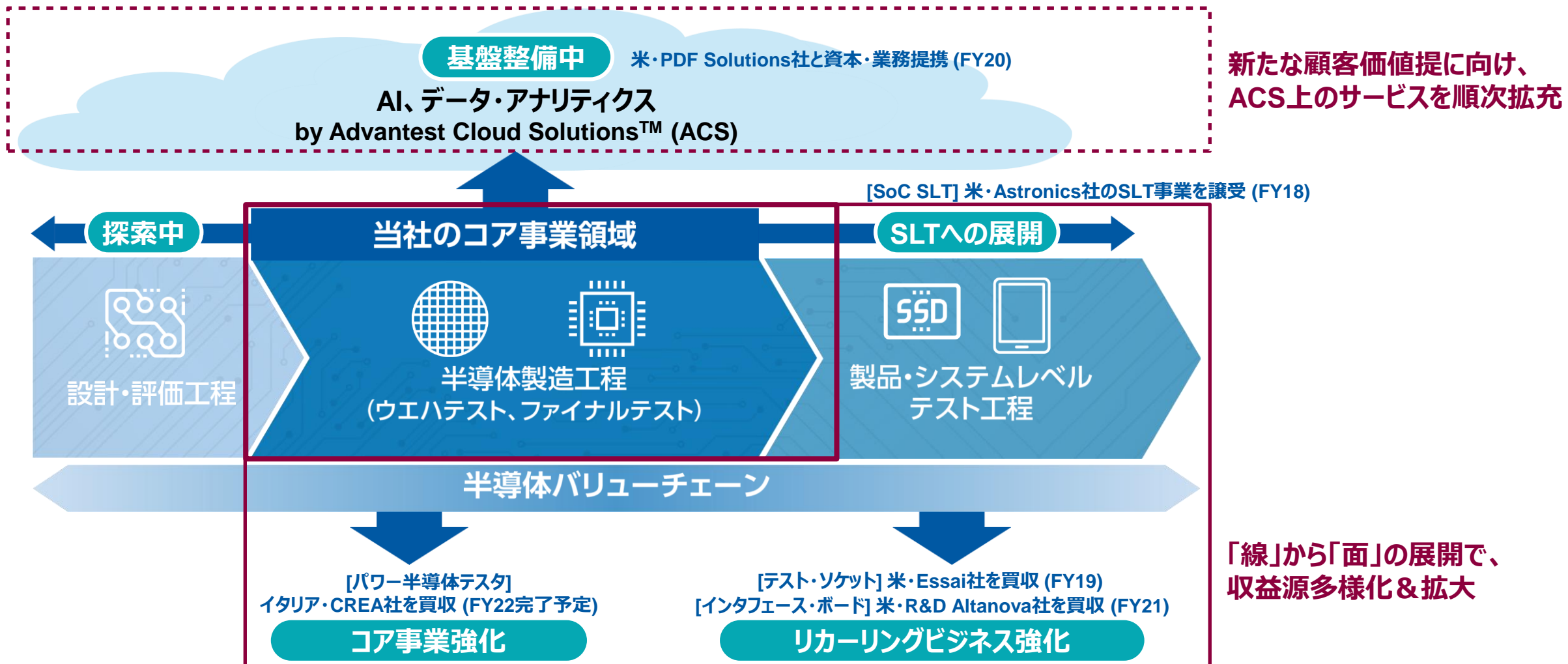
主な初年度進捗

- 1 コアビジネスの強化、重点投資
- 2 オペレーショナル・エクセレンスの追求
- 3 さらなる飛躍への価値探求
- 4 新事業領域の開拓
- 5 ESGのさらなる推進

- テスタ市場での中長期プレゼンスをさらに高めるべく、SoCテストは「V93000 EXA Scale」用モジュールのラインアップを強化、メモリ・テストは2つの新製品を投入
- 半導体の技術動向を踏まえた長期ロードマップに基づくR&Dを推進。並行してセールス・サポート人員の増強を通じ、多様な顧客とアプリケーションに対するきめ細やかなソリューションを拡充
- SLT事業の拡大に向け、HPCやスマートフォン関連需要の深耕と車載関連市場への展開を推進
- 米・R&D Altanova社を買収、テスト・インタフェース事業を強化
- 「Advantest Cloud Solutions™ (ACS)」のサービス拡充を実施、および将来のビジネス拡大に向けた人材採用を推進
- TechInsights社顧客満足度調査で、3年連続SPE業界首位を達成
- 「稼ぐ力強化」に向け、グローバル執行体制を見直し。CxO制導入
- ESG高度化を全社的に推進するため、「ESG行動計画」を策定

グランドデザインに基づく事業領域の拡大状況

ビジョン・ステートメント：進化する半導体バリューチェーンで顧客価値を追求



半導体テスト需要・役割の拡大トレンドに変調なし

1

半導体数量の増加

半導体の社会インフラ化

利便性や生産性向上のための
最終機器の性能向上ニーズ



広範な領域で半導体採用拡大・
使用量の増加
(データセンター、IoT、M2M、自動車ほか)



半導体生産数の増加



2

半導体の複雑化
高機能化
高信頼性要求

技術の進化

微細化や先端パッケージ採用による
トランジスタ数の増加・集積度上昇

もしくは／同時に

回路動作の高速化、低消費電力化



半導体テスト量の増加、
テスト工程の追加



3

テスト需要の増加

半導体テストの役割拡大

優れた半導体の
迅速な市場投入(Time to Market)
早期歩留まり向上(Time to Quality)
の支援



半導体産業全体のイノベーションと
社会発展に貢献

MTP2における今後のフォーカス

当社は今後多様な成長機会を中長期にわたって享受しうる局面にあるという見方は不変。

昨年定めた成長施策を基本的に踏襲しつつ、今後のさらなる飛躍に向け、成長基盤を強固なものとする諸施策を推進

全社共通

- － 半導体市場の長期成長トレンドが期待される中、当社事業の成長性担保と強靱化に向け、サプライチェーン管理、DX/AI投資、設備投資、人財投資といった全社成長基盤を強化
- － 半導体バリューチェーンにおける有力顧客とのパートナーシップ強化を通じた、技術進化への早期対応

半導体・部品テストシステム事業部門

- － 新製品「V93000 EXA Scale」の強みを活かし、中長期的に堅調な需要拡大が見込まれるHPCデバイス向けをはじめとした各種SoC半導体の試験需要のさらなる取り込み
- － MTP2期間以降、本格拡大が見込まれるミリ波関連デバイスのテストにおけるリーダーポジションの確立
- － パワー半導体や光電融合デバイスなど、新たな市場における需要の取り込み
- － DRAM半導体向け、不揮発性メモリ半導体向けでの強固なビジネス基盤を堅持

メカトロニクス関連事業部門

- － テスト品質向上につながるテストセル環境を提供し、販売機会を拡大

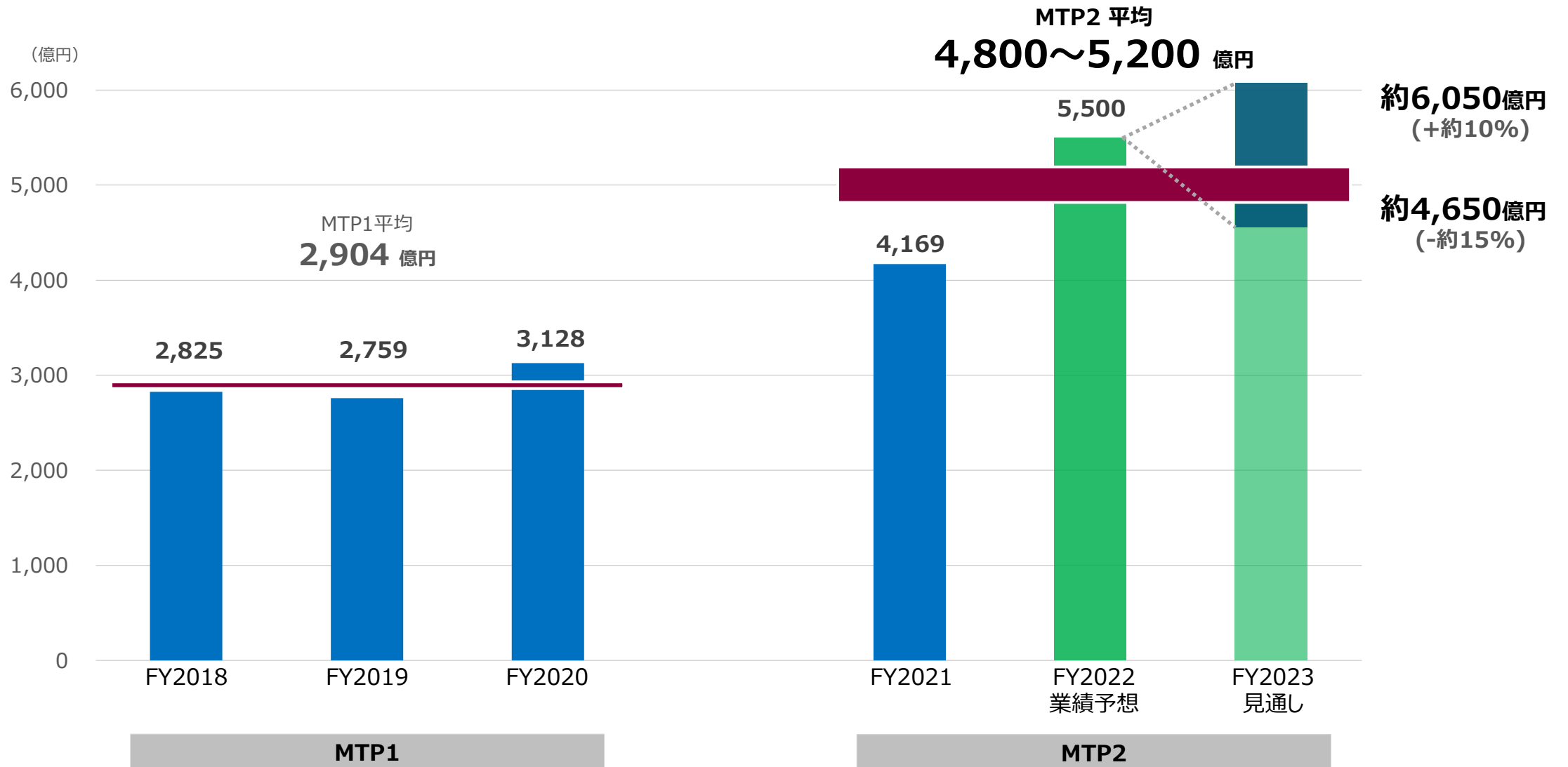
サービス他部門

- － システムレベルテスト（SLT）需要が高まる中、モバイル、HPC、車載、メモリストレージ向け等で顧客拡大。また消耗品のリカーリングビジネス強化も積極的に推進
- － データ・アナリティクス分野における最適なビジネスモデル探索と事業基盤整備を継続

MTP2財務指標の修正について

- 2023年度の市場見通しについては現状確度が低い状態であるが、民生機器を最終市場とする一部半導体が在庫調整局面入りする中、当社の売上高も今後スローダウンする可能性は認識。
- ただし調整局面の中でも、半導体不足が続く車載・産機関連や、顧客の技術投資意欲が強いハイエンドSoC向けやメモリ半導体向けの需要は、今後のテスト市場を一定サポートする見通し。
- また当社の事業構造も過去から変化しており、当社が過去遭遇したような大規模な売上減少局面は現時点で想定せず。
- これらから、2023年度の当社の売上高を2022年度比およそ-15%から+10%のレンジで見込む。
- 今般の世界経済の変調が通常景気減速の範囲にとどまることを前提に、現時点の市場の見方、これまでの業績推移、2022年度および2023年度の売上高予想を総合し、MTP2の経営指標ならびに関連指標の見通しを修正。

売上高指標の修正



経営指標の修正

	前中計 (MTP1) 実績 FY2018-20平均	(2021年5月) MTP2経営指標 前回公表値 ^{*2} FY2021-23平均	MTP2経営指標 今回修正値 ^{*3} FY2021-23平均
売上高	2,904億円	3,500~3,800億円	4,800~5,200億円
営業利益率	22.3% ^{*1}	23~25%	27~30%
当期利益	601億円	620~700億円	980~1,200億円
ROE	29.1%	20%以上	30~35%
1株当たり利益 (EPS)	309円	320~370円	510~630円

*1. FY2018-20の3か年度で累計約120億円の一過性営業利益を計上

*2. 前回公表時に中期業績見通しの前提とした為替レート: 1米ドル=105円、1ユーロ=130円

*3. 今回の改訂においてFY2022 2Q-4Q、FY2023業績予想の前提とした為替レート: 1米ドル=130円、1ユーロ=140円 (FY2021実績は1米ドル=112円、1ユーロ=130円。FY2022 1Q実績は1米ドル=124円、1ユーロ=134円)

コスト・利益モデルの修正

事業強化を図りつつ、さらなる収益性向上を目指す

- 長期持続的な企業価値創造を目指すにあたり、R&D投資、人財確保、部材調達力を一層強化
- 特に付加価値向上と持続的な競争力維持の礎となるR&D投資については高い水準を継続。
改訂MTP2では、累計約1,700億円を予定（前中計累計実績：約1,200億円、前回公表値：累計約1,500億円）
- 世界経済や当社事業環境の不確実性が高い中、外部環境の変化に対して機動的に対応

	前中計(MTP1)実績 (FY2018-20平均)	(2021年5月) MTP2 前回公表値 (FY2021-23平均)	MTP2 今回修正値 (FY2021-23平均)
売上高	2,904億円	3,500~3,800億円	4,800~5,200億円
売上原価率	45%	45~46%	42~43%
売上高販管費比率	33%	30~31%	28~30%
営業利益率	22%	23~25%	27~30%

成長投資、株主還元見通しの修正

積極的な成長投資を優先しつつ、株主還元も拡大

設備投資

- 半導体市場の長期的拡大と半導体のさらなる高性能化が見込まれる中、開発・生産設備投資を当初予定よりも増額、700億を計画（前回公表値：400億円）

M&A等の戦略投資

- End-to-Endのテストソリューション事業強化につながる領域で、シナジーを見込める良好な案件を引き続き探索
- 新事業立ち上げなど、中長期視座の戦略に沿った取り組みも実施

	FY2018-20実績	FY2021-23投資枠
設備投資	302億円	700億円
M&A等戦略投資	477億円	1,000億円

株主還元

- 安定的・継続的配当とすべく、1株当たり配当金半期50円/通期100円を最低額とする金額基準を継続
- 自己株式取得を含めた通期総還元性向*も引き続き、50%以上を目途とする

（ただし、想定以上の資金を要する成長投資機会の発生や、事業環境の変化による業績悪化などにより、これらの株主還元を実行できない場合があります）

	FY2018-20実績	FY2021-23想定
株主還元額 （配当額+自己株式取得）	617億円	2,100億円以上

*総還元性向: (配当額 + 自己株式取得) ÷ 連結当期利益

資本政策、キャピタル・アロケーション見通しの修正

財務健全性を維持しつつ、創出したキャッシュ・フローを成長投資と株主還元配分に、資本効率向上

営業キャッシュ・フロー見通し

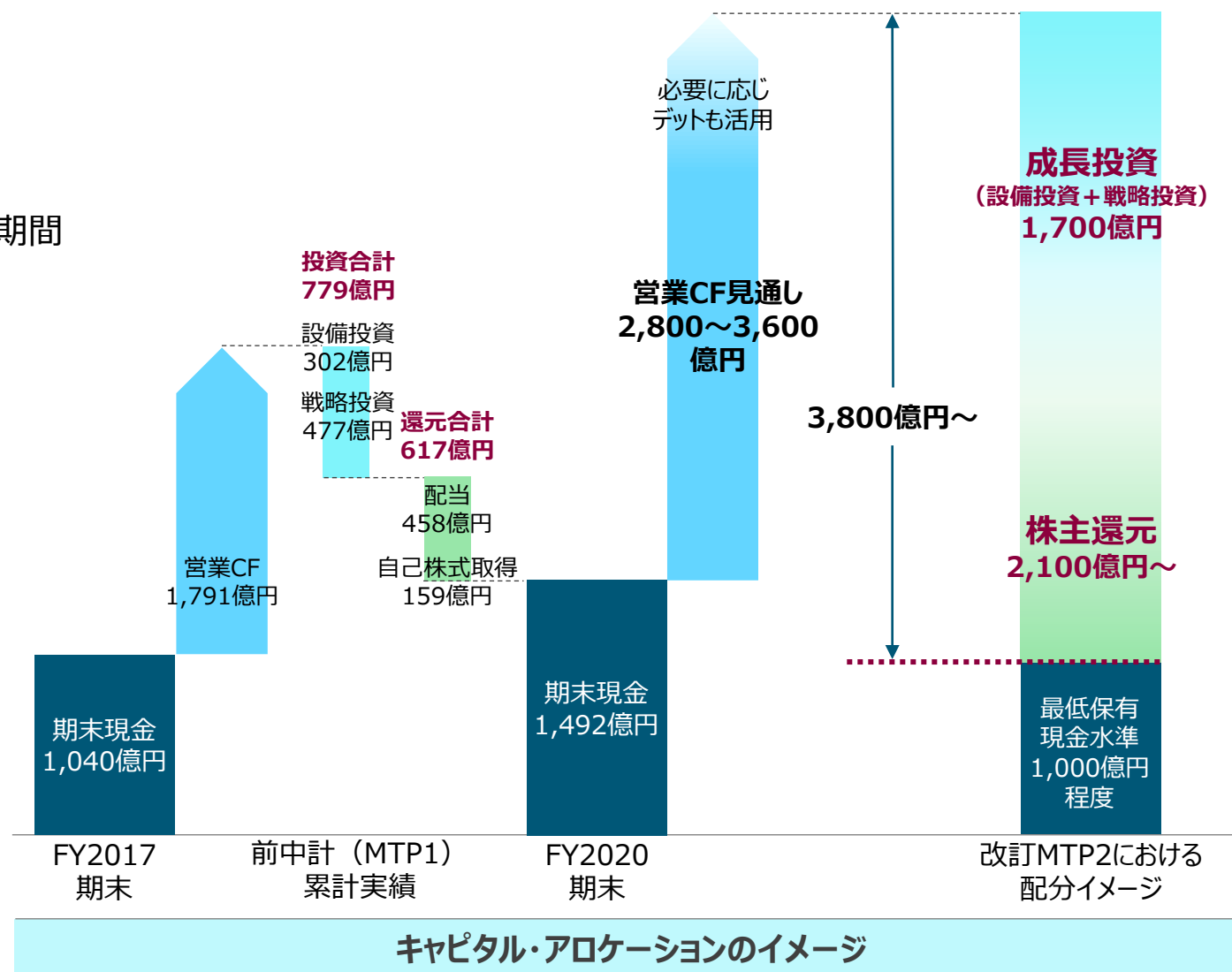
- 利益見通し修正に伴い、2,800～3,600億円をMTP2期間累計で見込む（前回公表値：2,200億円以上）

最低保有現金水準

- 平時の事業環境においては1,000億円程度を想定
- 業容拡大を受け前回公表値（約800億円）から増加

バランスシートKPI：成長と株主還元の土台

- 財務健全性：株主資本比率50%以上
- 資本効率：ROE 30-35%（前回公表値：20%以上）
- ROICベースの事業・投資管理



今期の株主還元について

<配当予想について>

- 中間期末：65円 期末：未定 年間：未定

<自己株式取得について>

- 株式の取得価額の総額：500億円（上限）
- 取得し得る株式の総数：1,000万株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：5.3%）
- 取得する期間：2022年8月1日～2022年12月23日

<自己株式消却について>

- 消却する株式の総数：800万株（消却前の発行済株式総数に対する割合 4.0%）
- 消却予定日：2022年9月9日

ESG・外部評価関連トピックス（2022年4月～7月）

TechInsights社顧客満足度調査にて3年連続第1位を獲得



MSCI ESGレーティングにて「A」評価を獲得



As of 2022, ADVANTEST CORPORATION received an MSCI ESG Rating of A. THE USE BY ADVANTEST CORPORATION OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF ADVANTEST CORPORATION BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

生物多様性の保全に貢献するビオトープを紹介 （当社群馬R&Dセンタ敷地内）



[\(リンク\)](#)

CDP「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定



ADVANTEST®